

高めよう産業の魅力と日本の魅力！

巻頭言



金属労協(JCM)事務局長
梅田利也

2023年交渉では関係各位のご尽力により大幅な賃金引き上げを図ることができ、社会的にも「賃金」に大きな注目が集まりました。

春闘の歴史を振り返ってみると、戦後の「食える賃金」を求める闘争や、「ヨーロッパ並みの生活水準」を求める闘争、その後のいわゆる失われた10年(20年とも?)の間は「賃上げなんてとんでもない」という時期も経験してきました。

ITバブル崩壊、リーマンショックなど2回の大きな出来事に直面した当時、雇用を優先し、賃金については我慢せざるを得なかったのは事実です。

私自身のことを振り返れば、当時は労働組合支部の執行委員長であり、自分たちの職場を守るために賃金体系維持(ベアゼロ)の要求を行うことに関し、職場組合員の理解を得るのに一生懸命だったことを思い出します。当時の判断は間違っていなかったと思いますが、もし(歴史に‘もし’はありませんが)、いま同じ状況に置かれたらどのような判断を下すのだろうかと考えてしまいます。

グローバル化の進展により、企業のM&Aや事業売却などが増えています。

企業単位を基本とする日本の労使

関係においては、資本関係がマイノリティになった途端に経営指標の把握が難しくなるなど、労使の意思疎通が困難になるケースがままあります。

以前、外資系企業の労務担当の方と業績不振時の対応について話をしたことがあるのですが、その方曰く「事業構造改革など雇用調整の判断を迫られたとき、当社では希望退職を募る。賃金カットなどすれば優秀な人が辞めてしまう」とおっしゃっていました。

どちらかと言えば賃金を抑えてでも(下げてでも)従業員の雇用を守りたいという考え方からすれば、「そのようなドライな考え方もあるのかな」と当時は思いましたが、政府が目指す雇用流動化をきっかけとする、今後のわが国の雇用環境の変化に応じ、私たちの考え方も柔軟になっていかなざるを得ない時にきているのかもしれない。

昨今の円安基調も手伝って外国人観光客が増加しています。

観光立国ニッポンを謳うわが国としては喜ばしいことであるとは思いますが、日本を訪れる外国人観光客からすれば、いまの日本は‘安い国’となっていることは事実だと思います。

かつてGDP世界2位であった日本は、本年中にはドイツを下回り4位になることが予想されており、日本の国力の低下が心配されます。

私たち労働組合は従来から、金属産業の持続的発展のためには、「組合員の頑張り→生産性向上→企業収益の向上→人への投資」という正の循環が大切であるということや、人材の確保・育成が重要であること、そし

て産業の魅力向上のための「人への投資」が必要であることを主張してきています。

政府は賃上げによる経済の好循環を目指すとし、経済団体等への働きかけや各種優遇税制措置を行っていますが、政府が働きかけたからと言って賃上げが実現するわけではないとは言わずもがなです。

むしろ2023年交渉結果からは、労働組合の主張に対する経営側の理解が深まったこと、すべての産業・企業が激化する人材獲得競争に直面していること、そして何よりも「このままではいけない」という危機感の表れ、などが賃上げを後押ししたと考えてよいのではないのでしょうか。

2024年交渉を迎え、「継続的な賃上げを行うことができるかどうか」が重要なテーマとなるのは間違いありませんし、産業・企業の魅力向上に向けては、働き方、リスクリングなどの賃金以外の項目についても多岐にわたる議論が必要になります。

私たち金属労協は本年5月に結成60周年を迎えます。

昨今、春闘のあり方について様々な議論がありますが、私たち金属労協は1964年の結成以来、一貫して「JC共闘」によってわが国の春闘を牽引してきたという自負があります。

今次交渉も5産別の連携を一層強固なものとし、金属産業の魅力向上による持続的な成長発展、さらには日本の魅力向上に繋げていきたいと考えています。

ともに頑張ってください。